



## 2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年6月12日

上場会社名 株式会社NJS

上場取引所 東

コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村上 雅亮

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 蒲谷 靖彦

TEL 03-6324-4355

四半期報告書提出予定日 2020年6月12日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	5,882	4.7	1,236	26.9	1,236	27.5	852	26.2
2019年12月期第1四半期	5,618	15.3	1,692	30.0	1,704	31.1	1,155	29.4

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 636百万円 (43.7%) 2019年12月期第1四半期 1,130百万円 (32.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	89.46	
2019年12月期第1四半期	118.49	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第1四半期	28,515	19,718	69.1	2,067.53
2019年12月期	25,544	19,320	75.6	2,026.16

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 19,701百万円 2019年12月期 19,307百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		25.00		25.00	50.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)		25.00		25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	18,000	3.8	2,250	0.3	2,300	0.5	1,550	7.6	162.66

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2020年12月期の第2四半期(累計)連結業績予想は行ってありません。

#### 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	10,048,000 株	2019年12月期	10,048,000 株
期末自己株式数	2020年12月期1Q	519,124 株	2019年12月期	519,074 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	9,528,919 株	2019年12月期1Q	9,747,759 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

#### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における日本経済は、企業収益や雇用環境の改善が続き緩やかな回復基調で推移していましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、経済活動が大きく制限を受け、国内経済はもとより、世界経済の先行きは予断を許さない状況となりました。

上下水道事業については、老朽化施設の再構築、災害対策の強化、経営の効率化が現下の最大の課題となっています。改正水道法では、法の目的として水道の基盤強化を謳い、広域化、官民連携、資産管理の推進を図っています。下水道事業についても事業の持続性向上を目的として、広域化・共同化、官民連携、マネジメントサイクルの確立を推進しています。さらに「防災・減災、国土強靱化緊急対策」として上下水道事業とともに災害対策の強化が図られています。

これに対し当社グループは、“水と環境のConsulting & Software”の基本方針のもと、事業の効率化、施設管理の最適化、地域の防災・減災に向けたコンサルティングサービスの拡充を図るとともに、インフラのライフサイクルを通じた管理の実現に向けたソフトウェアと関連ツールの開発と販売の強化を進めてまいりました。当社の代表的システムには、クラウド型総合管理システムSkyScraper、閉鎖性空間調査ドローンAirSlider、下水道処理プロセスシミュレーターBioWin、リアルタイム情報発信装置SkyManhole、IoT型設備センサーシステムConnected Collectorなどがあります。これらは上下水道分野だけでなく、道路、農業、発電ダムなど、多方面から注目を集めています。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、連結受注高は3,577百万円(前年同期比99.8%増)、連結売上高は5,882百万円(同4.7%増)となりました。

利益面では、営業利益は1,236百万円(同26.9%減)、経常利益は1,236百万円(同27.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は852百万円(同26.2%減)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### (国内業務)

国内事業については、インフラ再構築に向けた調査・設計、甚大化する災害に対応した防災・減災・復旧業務、上下水道事業の効率化に向けたPPP業務等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は2,040百万円(前年同期比27.9%増)、売上高は4,567百万円(同7.5%減)、営業利益は1,191百万円(同28.6%減)となりました。

#### (海外業務)

海外事業については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進するとともに、インフラ管理技術の海外展開に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は1,536百万円(前年同期比685.1%増)、売上高は1,261百万円(同99.1%増)、営業利益は40百万円(前年同期は営業損失2百万円)となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,970百万円増加し28,515百万円となりました。この主な要因は、流動資産の現金及び預金の増加1,526百万円、受取手形及び完成業務未収入金の増加1,541百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して2,573百万円増加し8,796百万円となりました。この主な要因は、流動負債の未成業務受入金の増加2,115百万円、業務未払金の増加392百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して397百万円増加し19,718百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金の増加608百万円、その他有価証券評価差額金の減少203百万円であります。この結果、自己資本比率は69.1%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年2月13日に公表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、現時点において、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループ業績への影響は、軽微ではありますが、引き続き動向を注視し、業績予想の修正が必要であると判断した場合には、速やかに公表いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,070,242	14,596,268
受取手形及び完成業務未収入金	1,688,797	3,230,723
未成業務支出金	4,821,520	4,986,705
その他	479,155	449,295
貸倒引当金	△31,279	△13,058
流動資産合計	20,028,436	23,249,933
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	992,270	978,233
土地	1,136,998	1,136,998
その他(純額)	129,327	125,296
有形固定資産合計	2,258,596	2,240,528
無形固定資産		
232,642	232,642	219,528
投資その他の資産		
投資有価証券	1,490,515	1,198,787
その他	1,709,767	1,778,397
貸倒引当金	△175,412	△172,044
投資その他の資産合計	3,024,870	2,805,140
固定資産合計	5,516,109	5,265,197
資産合計	25,544,546	28,515,130

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	834,919	1,227,382
1年内返済予定の長期借入金	14,928	14,928
未払法人税等	255,041	648,050
未成業務受入金	1,394,051	3,509,057
賞与引当金	635,754	697,756
受注損失引当金	73,613	42,973
損害補償損失引当金	80,375	—
その他	1,409,050	1,232,450
流動負債合計	4,697,733	7,372,599
固定負債		
長期借入金	12,224	7,248
退職給付に係る負債	1,261,909	1,164,785
その他	251,793	252,029
固定負債合計	1,525,926	1,424,063
負債合計	6,223,660	8,796,662
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	300,120	300,120
利益剰余金	18,490,346	19,099,154
自己株式	△459,142	△459,221
株主資本合計	18,851,324	19,460,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	539,953	336,914
退職給付に係る調整累計額	△32,317	△25,690
為替換算調整勘定	△51,874	△70,082
その他の包括利益累計額合計	455,761	241,141
非支配株主持分	13,800	17,273
純資産合計	19,320,885	19,718,468
負債純資産合計	25,544,546	28,515,130

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
売上高	5,618,781	5,882,688
売上原価	2,945,465	3,557,321
売上総利益	2,673,316	2,325,367
販売費及び一般管理費	980,426	1,088,629
営業利益	1,692,889	1,236,737
営業外収益		
受取利息	3,272	3,390
受取配当金	2,337	2,922
受取保険金	—	10,544
為替差益	1,938	—
その他	4,548	4,518
営業外収益合計	12,097	21,376
営業外費用		
為替差損	—	21,297
支払利息	209	70
その他	—	1
営業外費用合計	209	21,368
経常利益	1,704,777	1,236,745
特別利益		
損害補償損失引当金戻入額	—	18,126
特別利益合計	—	18,126
税金等調整前四半期純利益	1,704,777	1,254,871
法人税、住民税及び事業税	614,751	366,815
法人税等調整額	△65,001	37,081
法人税等合計	549,749	403,897
四半期純利益	1,155,027	850,974
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△1,526
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,155,027	852,500

## 四半期連結包括利益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年3月31日)
四半期純利益	1,155,027	850,974
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△29,822	△203,038
為替換算調整勘定	3,100	△18,208
退職給付に係る調整額	2,623	6,626
その他の包括利益合計	△24,099	△214,619
四半期包括利益	1,130,928	636,354
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,130,928	637,881
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△1,526

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 令和2年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,935,604	625,825	5,561,429	57,352	5,618,781	—	5,618,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153	7,685	8,838	—	8,838	△8,838	—
計	4,936,757	633,510	5,570,267	57,352	5,627,620	△8,838	5,618,781
セグメント利益又は セグメント損失(△)	1,667,864	△2,892	1,664,971	28,584	1,693,556	△666	1,692,889

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,567,727	1,258,871	5,826,599	56,089	5,882,688	—	5,882,688
セグメント間の内部 売上高又は振替高	200	2,500	2,700	—	2,700	△2,700	—
計	4,567,927	1,261,371	5,829,299	56,089	5,885,388	△2,700	5,882,688
セグメント利益	1,191,518	40,119	1,231,638	5,299	1,236,937	△200	1,236,737

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。